

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 学校教育学部	教育 1-1
2. 学校教育研究科	教育 2-1
3. 高度学校教育実践専攻	教育 3-1



## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
学校教育学部	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
学校教育研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
高度学校教育実践専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している



## 学校教育学部

I	教育の水準	.....	教育 1-2
II	質の向上度	.....	教育 1-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学校現場での指導経験を持つ大学教員を拡充するため、平成 27 年度から公募書類に教員免許状を有することを条件として表記している。また、教育実践力の資質向上を目的として、新任教員に附属学校における研修を義務付けている。
- 小学校英語教育センター、教員教育国際協力センター、予防教育科学教育研究センター等を設置し、教育委員会等の想定する関係者との連携による学生の専門的力量的の育成等に資する体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度から「小学校英語教育論」、「発達障害教育論」及び「予防教育科学と学校教育」を新設しており、近年の教育課題に応じた教育課程を編成している。
- 教員に求められる資質・能力を体系的に育成するための学生用手引としてカリキュラム・ガイドブックを作成し、平成 27 年度から運用している。また、学生はポートフォリオの「学修キャリアノート」に学修履歴等を記録するとともに、学期末に学年担任や指導教員の面談指導等を実施している。
- 4 年次の「教員インターンシップ」に加え、2 年次には「母校実習」、「小規模校実習」、「海外実習」（コンケン大学（タイ））の開設、学校現場でのボランティア活動等の提供をしており、実践的指導の機会が充実している。

以上の状況等及び学校教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度では、卒業生一人当たり平均約3.3件の教員免許を取得している。
- 平成26年度に実施した卒業時のアンケート結果では、一般的な資質が身に付いたかを問う10項目は70%以上が、教員資質が身に付いたかを問う5項目のうち「授業方法能力」、「教材研究開発能力」、「専門領域における知識」の3項目は75%以上が肯定的な回答となっている。また、「総合的に判断して、社会に出て、本学の教育内容が役立つ（活かせる）と思われませんか」の設問は、肯定的な回答が約92.9%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の保育士への就職者及び進学者を除いた教員就職率は、88.9%から91.2%の間を推移しており、各年度の「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の就職状況」（文部科学省）によれば、教員就職率は平成24年度から3年連続で第1位となっている。
- 平成25年度に実施した徳島県内の教育委員会教育長や公立学校長を対象としたアンケート結果では、肯定的な回答の割合が「教科指導（授業）において実践的力量がある」の設問は約90.3%、「総合的に評価して、教員として満足できる」の設問は約94.0%となっている。

以上の状況等及び学校教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育課程は、教員としての資質・能力を体系的かつ順次性を踏まえて学修できるよう教育実践学を中核に据えたコア・カリキュラムを構成し、知識・技能を教育実践の場に統合・活用できるようにしている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に開発したポートフォリオ「学修キャリアノート」をはじめとし、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ガイドブック及びシラバスによって、学生の主体的な学修を促すとともに、教職員が教育についての共通理解や評価・改善を行うことを可能としている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生と学校現場のニーズを踏まえながらキャリア支援の取組・改善を行っており、支援の充実に比例して就職支援行事の参加者は平成24年度の年間約2,800名から平成25年度以降は年間約3,300名となっている。その結果、第2期中期目標期間の教員就職率（保育士への就職、進学者を除く）は、88.9%から91.2%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 学校教育研究科

I	教育の水準	.....	教育 2-2
II	質の向上度	.....	教育 2-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 長期履修学生制度を活用し、3年間の在学期間で教員免許状の取得を可能とする学校教員養成プログラムを設置し、教員免許状を取得していない学生の受入体制を整えている。
- インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラムを平成26年度から開設し、北海道や中国等の様々な地域から入学生（科目等履修生含む）を受け入れている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員養成コア・カリキュラム（応用実践科目）に広領域コア科目と教育実践フィールド研究を設け、教育課題解決プロジェクト型の活動を展開している。また、大学院生の複眼的かつ教科横断的な視野や教育実践としての総合力を育成するため、専攻・コースや分野を越えて教員が協働し授業を実施している。

以上の状況等及び学校教育研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度にディプロマ・ポリシーを策定し、大学院生の研究活動と教育実践力の育成が分離しないよう明記した学位論文に係る評価基準を設定するとともに、それに基づく修士論文指導及び評価を行っている。
- 平成26年度に実施した修了時のアンケート結果では、一般的な資質が身に付いたかを問う10項目の肯定的な回答の割合は、70%以上となっており、教員資質が身に付いたかを問う5項目のうち「授業方法能力」及び「専門領域における知識」の項目の肯定的な回答の割合は、70%以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 元公立学校長のアドバイザーによる指導、教員採用対策ガイダンス、若手現職教員大学院生との意見交換、全教員が面接官として模擬面接・模擬授業を実施しており、就職支援行事開催数は平成 23 年度の 65 コマから平成 27 年度の 293 コマとなっている。
- 現職教員大学院生、臨床心理士養成コース修了生及び留学生を除く学校教育研究科修了生の教員就職率は、平成 22 年度から平成 26 年度において 66.0%から 77.8%となっており、うち学校教員養成プログラムの修了生の教員就職率は 80.0%から 83.7%の間を推移している。
- 徳島県内の教育委員会教育長や公立学校長を対象とするアンケート結果では、「総合的に評価して、教員として満足できる」の設問は約 82.7%が肯定的な回答となっている。

以上の状況等及び学校教育研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度から高度な専門性と教育実践力を備えた教員の養成を行い、教員が教員養成の目的・方法・内容を共有し協働する体制を拡充するため、コア・カリキュラムの運用と教育課程全体の見直しに取り組んでいる。平成 28 年度から教育実践コア科目に教科内容と教科教育を結ぶ教科内容構成科目の開設、広領域コア科目を改称し、キー・コンピテンシーを育成する教育課題探求科目と教科横断的視野を養う教科間連携科目に区分するなどの改編を決定している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修了生を対象として実施したアンケート結果では、「総合的に判断して、社会に出て、本学の教育内容が役立つ（活かせる）と思われますか」という設問について、肯定的に回答した者の割合は、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）中は 85%以上を推移している。
- 平成 22 年度と平成 25 年度に徳島県内の教育委員会教育長・公立学校長を対象として実施したアンケート結果では、「総合的に評価して、本学修了生が教員として満足できるか」という設問について、肯定的な回答の割合は 80%以上となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 高度学校教育実践専攻

I	教育の水準	.....	教育 3-2
II	質の向上度	.....	教育 3-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の専任教員のうち実務家教員の割合は約52.2%となっており、研究者教員と実務家教員との協働指導体制を取ることで理論と実践を往還させた教育を実現する体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会のニーズに対応した教育課程となるよう、理論と実践を往還させるとともに、教育内容を段階的に進展させるように編成している。
- キャリアや校種を越えた交流を取り入れたクロスキャリア・ラーニングにより学びの深化を図り、実習科目を主軸としたOJT（On the Job Training）を取り入れるなどの工夫をしている。

以上の状況等及び高度学校教育実践専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の教員免許取得件数は59件となっている。
- 平成26年度に修了生を対象として実施したアンケートの結果では、教職大学院の教育内容について90%が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における教員養成特別コース（学部卒大学院生）の教員就職率は、77.8%から100%の間を推移しており、平成25年度修了生及び平成26年度修了生は全員が公立学校教員（臨時を含む）として就職している。

る。

以上の状況等及び高度学校教育実践専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度から現職の中堅教員だけでなく若手教員についても教育委員会からの派遣対象となるよう、既存の 3 コースを教職実践力高度化コースに統合している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における、教員養成特別コース（学部卒大学院生）の教員就職率は、77.8%から 100%の間を推移している。
- 修了生を対象とした鳴門教育大学の教育等に関するアンケート結果では、「教育内容の理解度」について肯定的な回答の割合は、平成 21 年度の約 56.3%から平成 26 年度の約 92.5%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。